

平成21年度
事業報告書
学校法人 國學院大學



KOKUGAKUIN Univ.

國學院大學

平成21年度

事業報告書

目次

- 平成21年度 事業報告書作成にあたって ... 1
- I. 学校法人の概要 ... 2
 - 1. 建学の精神 ... 2
 - 2. 沿革（略年譜） ... 2
 - 3. 法人設置の教育研究機関 ... 3
 - 4. 所在地一覧 ... 3
 - 5. 学校法人の組織機構 ... 4
 - 6. 役員等の一覧 ... 5
 - 7. 諸会議等の開催 ... 5
 - 8. 祭儀（恒例祭） ... 6
 - 9. 教職員数一覧 ... 6
 - 10. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数 ... 8
 - 11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移 ... 9
 - 12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 ... 11
 - 13. 就職・進路状況（國學院大學） ... 14
- II. 事業の概要 ... 15
 - [國學院大學] ... 15
 - 1. 教育基盤整備 ... 15
 - 2. 研究基盤整備 ... 17
 - 3. 人材育成基盤整備 ... 17
 - 4. 施設設備基盤整備 ... 18
 - 5. 国際交流基盤整備 ... 18
 - 6. 法人傘下教育機関等相互の連携強化 ... 19
 - 7. 管理運営 ... 19
 - 8. 環境保護対策の推進 ... 20
 - 9. 校友会並びに若木育成会との連携強化 ... 20
 - [國學院大學北海道短期大学部] ... 21
 - [國學院高等学校] ... 24
 - [國學院大學久我山中学・高等学校] ... 25
 - [國學院大學附属幼稚園] ... 26
 - [國學院幼稚園] ... 27
 - [國學院大學幼児教育専門学校] ... 28
- III. 施設等関係事業 ... 29
- IV. 財務の概要 ... 30
- 監査報告書 ... 36



学校法人國學院大學

理事長 坂口 吉一

学校法人國學院大學の目指すところは、神道精神に基づく教育研究体制を発展させ、日本人の主体性・独自性を保持し、より良き日本社会と世界の形成に貢献できる人材を育成することです。創立127周年を迎えた平成21年度もこの目的に向かって法人傘下の各教育機関が各事業を精力的に推進・展開してきました。

國學院大學の基盤整備として平成24年を目的に進めている中期計画の「21世紀研究教育計画」は着実に推進されており、「教育」「研究」「人材育成」「国際交流」「施設設備」等それぞれ担当理事の責任体制のもと進められ、後述「Ⅱ. 事業の概要」で報告されているように、諸改革に積極的に取り組みました。

創立120周年を契機として企図された渋谷キャンパス再開発事業は、8か年4期の工期を無事終えて、平成21年9月に完成し、ここに安全性・耐震性に優れた都市型の開かれた環境にやさしいエコキャンパスへと姿を一新し、学生の利便性と効率的な教育環境が整備されました。後期授業から人間開発学部を除く4学部の学生1年生から4年生まで全員が渋谷キャンパスで学ぶこととなりました。

また、たまプラーザキャンパスでは平成21年4月に開設した人間開発学部の初等教育学科と健康体育学科が順調に「響育」「共育」活動を始動しました。

國學院大學北海道短期大学部は、入学者の確保を第一義に各事業に取り組み、平成21年4月に設置した学長室は、志願者の拡大に向けて高等学校に直接的に働きかけるなど実働

部隊としてきめ細かな活動を展開しました。また、地域社会との連携に関しては、学生の地域のボランティア活動参加等、具体的な活動をとおして強化を図りました。

國學院高等学校は、生徒の学力向上と生活指導の徹底に努めました。また、施設設備に関しては文科館の耐震補強・改修工事を行い安全管理に努めました。

國學院大學久我山中学・高等学校は、授業体制の改革、カリキュラムの改定など教育の質の向上に取り組み、施設設備に関しては補修10か年計画を策定し、第一体育館の改修に着手しました。

國學院大學附属幼稚園、國學院幼稚園は、父母との連絡・連携を密にして園児の成長を促しました。また、園内の施設・器具の安全管理に努めました。

國學院大學幼児教育専門学校は、生徒の学力補充のための授業を実施しました。また、卒業後の進路については、就職率は極めて良い結果となりました。

教育界を取り巻く環境は、変化するとともに厳しさを増しつつあります。これからの法人の経営基盤を確固たるものにするには、ガバナンスの徹底と健全な財政基盤の更なる強化が必要と考えています。法人として経営の安定化・健全化を図りつつ、学校法人國學院大學のもとに役教職員が一丸となって、社会からの負託に応えるべく不断に改革を実行していく所存であります。

関係各位におかれては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 建学の精神

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことであった。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれ、その余り、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となった。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならない。このような反省の気運を背景として、明治15年(1882)に國學院大學の母体であり、前身ともいべき皇典講究所が創立された。11月4日に行われた皇典

講究所開覺式において、初代総裁の有栖川宮熾仁親王が述べられた告諭には、「凡ソ學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本文ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とある。この告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしている。

元学長芳賀矢一博士作詞の校歌は、この精神を正しくうたいあげている。この建学の精神こそ、本学の学問研究・人間教育を特色づけるものである。

2. 沿革（略年譜）

明治15年（1882）11月	皇典講究所の創設（千代田区飯田橋）
37年（1904）4月	専門学校令により「私立國學院」となる
大正9年（1920）4月	大学令による大学認可
12年（1923）5月	渋谷（氷川裏）御料地に新校舎完成
昭和21年（1946）1月	皇典講究所を解散
3月	「財団法人國學院大學」を設立
23年（1948）4月	國學院高等学校を設置
26年（1951）2月	学校法人國學院大學となる
27年（1952）9月	國學院大學久我山高等学校、同久我山中学校を設置
29年（1954）10月	國學院大學附属幼稚園を開設
30年（1955）1月	國學院大學幼稚園教員養成所を設立
7月	日本文化研究所を創設
35年（1960）4月	國學院大學栃木高等学校を開設（38.3 姉妹法人として独立）
44年（1969）4月	國學院幼稚園を開設
52年（1977）1月	國學院大學幼稚園教員養成所（各種学校）を國學院大學幼児教育専門学校（専修学校）に改組
57年（1982）4月	國學院女子短期大学を開設
11月	学校法人國學院大學創立100周年を迎える
平成3年（1991）4月	國學院女子短期大学を國學院短期大学と校名を変更し、男女共学制に移行
14年（2002）11月	学校法人國學院大學創立120周年を迎える
19年（2007）4月	國學院大學内に「研究開発推進機構」を設置
21年（2009）4月	國學院大學内に「教育開発推進機構」を設置

3. 法人設置の教育研究機関

■ 國學院大學 *昼夜開講制

文学部

第二部

経済学部

法学部

神道文化学部

人間開発学部

大学院

専門職大学院

専攻科

別科

研究開発推進機構

教育開発推進機構

哲学科・*史学科・*日本文学科・中国文学科・外国語文化学科

文学科 (平成17年度から募集停止)

史学科 (平成17年度から募集停止)

経済学科・経済ネットワーク学科・経営学科

法律学科

*神道文化学科

初等教育学科・健康体育学科

文学研究科・法学研究科・経済学研究科

法務研究科 (法科大学院)

神道学専攻科

別科神道専修Ⅰ類・Ⅱ類

■ 國學院大學北海道短期大学部

国文学科、総合教養学科、幼児・児童教育学科

専攻科

■ 國學院高等学校

全日制課程 普通科

■ 國學院大學久我山高等学校

全日制課程 普通科

■ 國學院大學久我山中学校

■ 國學院大學附属幼稚園

■ 國學院幼稚園

■ 國學院大學幼児教育専門学校

保育科 (教育・社会福祉専門課程)、専攻科

4. 所在地一覧

学校法人國學院大學

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學渋谷キャンパス

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學たまプラーザキャンパス

神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22-1

國學院大學相模原グラウンド

神奈川県相模原市淵野辺五丁目10-21

國學院大學北海道短期大学部

北海道滝川市文京町三丁目1-1

國學院高等学校

東京都渋谷区神宮前二丁目2-3

國學院大學久我山高等学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學久我山中学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學附属幼稚園

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院幼稚園

神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32-1

國學院大學幼児教育専門学校

神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目19-14

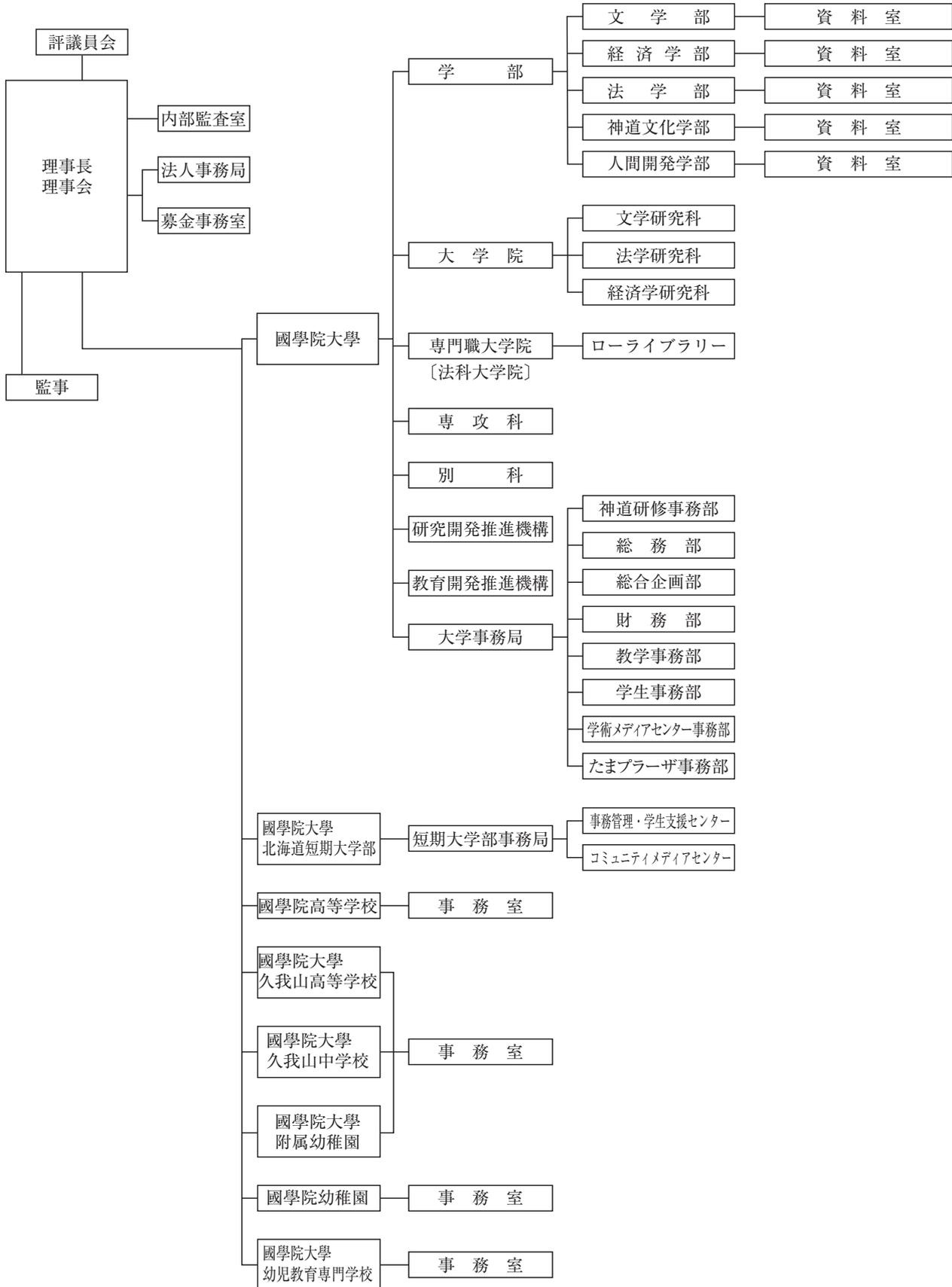
國學院大學研究開発推進機構

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學教育開発推進機構

東京都渋谷区東四丁目10-28

5. 学校法人の組織機構



6. 役員等の一覧（平成21年5月1日現在）

（1）役員

	氏名
理事長	宇梶輝良
理事(大学学長)	安蘇谷正彦
常務理事	坂口吉一
常務理事	蛭原弘
理事	赤井益久
理事	川福基之
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	佐柳正三
理事	千家尊祐
理事	外山勝志
理事	中村陽
理事	秦信行
理事	平林勝政
理事	宮館毅
理事	矢田部正巳

	氏名
監事	石田昭男
監事	稲葉久雄
監事	新谷和幸

（2）評議員

評議員会議長 寺井 種伯

評議員総数 68人

7. 諸会議等の開催

（法人）

理事会	8回開催
常務理事会	34回開催
常務連絡会	9回開催
評議員会	3回開催
監事会	1回開催
法人連絡協議会	5回開催
協議員会	1回開催
顧問参与会	1回開催
全国神社庁長懇談会	1回開催

（大学）

全学教授会	6回開催	
学部教授会	文学部	12回開催
	法学部	13回開催
	経済学部	14回開催
	神道文化学部	14回開催
	人間開発学部	18回開催
法科大学院教授会	14回開催	
大学院委員会	7回開催	
学部長会	13回開催	

8. 祭儀（恒例祭）

入学奉告祭・月次祭	4月1日
神殿鎮座記念祭	5月1日
月次祭	6月1日
月次祭	7月1日
月次祭	8月3日
月次祭	9月1日
月次祭	10月1日
創立記念祭・月次祭	11月1日
月次祭・新嘗祭	12月1日
天長祭	12月23日
歳旦祭	1月1日
月次祭	2月1日
建国記念祭	2月11日
月次祭・祈年祭	3月1日
卒業奉告祭	3月20日



神殿前庭

9. 教職員数一覧（平成21年5月1日現在）（単位：人）

（1）國學院大學

<教員>

所属		教員		
		専任	非常勤	計
学部	文学部	88	498	586
	経済学部	32	44	76
	法学部	33	50	83
	神道文化学部	17	40	57
	人間開発学部	29	14	43
	学部計	199	646	845
大学院	文学研究科	48	60	108
	法学研究科	31	6	37
	経済学研究科	28	4	32
	大学院 計	107	70	177
専門職大学院	法務研究科	20	34	54
専攻科		12	14	26
別科		3	14	17

* 大学院・専攻科・別科は、学部との併任者を含む

<事務局職員>

所属	専任	その他職員	合計
事務局職員	153	24	177
法人事務局	4	0	4
創立百二十周年募金事務室	*2	0	*2
内部監査室	1	2	3

*は兼務者

<研究開発推進機構>

		教授	准教授	助教	講師	助手	その他	合計
専任教員	専任教員	0	4	4	2	0	—	10
	特別専任	0	0	2	2	0	—	4
兼任教員		15	8	0	0	1	—	24
客員研究員		—	—	—	—	—	7	7
ポストク研究員		—	—	—	—	—	18	18
外国人研究員		—	—	—	—	—	1	1
研究補助員		—	—	—	—	—	8	8
リサーチアシスタント		—	—	—	—	—	7	7
客員教授		—	—	—	—	—	18	18
共同研究員		—	—	—	—	—	35	35
合計		15	12	6	4	1	94	132

<教育開発推進機構>

	助教
専任教員	4

<学芸員>

所属	
学術資料館*	2
伝統文化リサーチセンター資料館*	2

*研究開発推進機構専任教員による兼務

(2) 國學院大學北海道短期大学部

	専任	兼任	その他	計
教員	30	60	0	90
職員	10	0	9	19

(3) 國學院高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	60	25	0	85
職員	14	1	8	23

(4) 國學院大學久我山中学・高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	103	47	0	150
職員	29	0	28	57

(5) 國學院大學附属幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	9	0	0	9
職員	0	0	0	0

(6) 國學院幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	10	1	0	11
職員	2	0	1	3

(7) 國學院大學幼児教育専門学校

	専任	兼任	その他	計
教員	11	40	0	51
職員	8	4	0	12

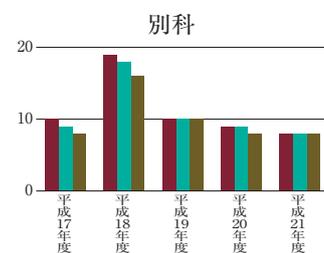
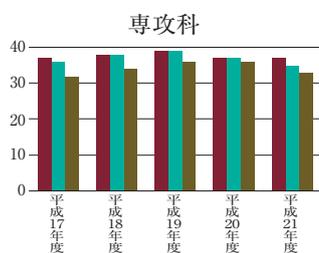
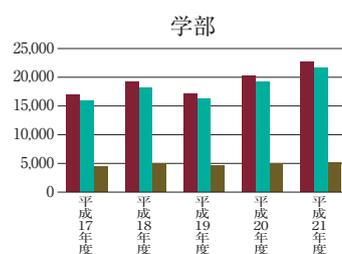
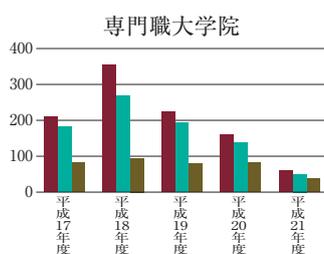
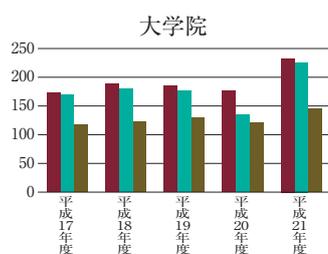
10. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数（平成21年5月1日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍数
國學院大學	大学院						
	文学研究科修士課程	S26	90	75	—	180	152
	文学研究科博士課程	S28	24	27	—	72	127
	法学研究科修士課程	S42	10	2	—	20	9
	法学研究科博士課程	S44	5	0	—	15	1
	経済学研究科修士課程	S43	10	9	—	20	19
	経済学研究科博士課程	S45	5	0	—	15	3
	専門職大学院 法務研究科(法科大学院)	H16	50	31	—	150	120
	大学院計		194	144		472	431
	文学部						
	日本文学科	H 8	270	298	60	1,080	1,499
	中国文学科	H 8	60	70	4	240	295
	外国語文化学科	H 8	105	126	12	420	537
	史学科	S23	190	217	30	760	1,036
	哲学科	S23	50	61	10	200	279
	文学部 第二部						
	文学科	S24	—	—	—	—	13
	史学科	S24	—	—	—	—	11
	経済学部						
	経済学科	S41	210	235	30	840	1,117
	経済ネットワーク学科	H 8	150	201	13	600	764
	経営学科	H17	150	167	29	600	755
	法学部						
	法律学科	S38	500	588	11	2,000	2,522
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	227	23	720	960
	人間開発学部						
初等教育学科	H21	100	109	—	100	109	
健康体育学科	H21	100	120	—	100	120	
学部計		2,065	2,419	222	7,660	10,017	
神道学専攻科	S33	20	33	—	20	33	
別科神道専修Ⅰ類	S26	40	2	—	40	2	
別科神道専修Ⅱ類	S26	40	6	—	40	14	
國學院大學 北海道短期大学部	国文学科	S57	75	79	—	190	150
	総合教養学科	S57	75	51	—	145	119
	幼児・児童教育学科	S57	75	49	—	190	94
	学部計		225	179	—	525	363
専攻科（福祉専攻）	H12	30	17	—	30	17	
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	586	—	1,800	1,661
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	480	—	1,419	1,395
國學院大學久我山中学校	全日制課程	S28	320	402	—	960	1,029
國學院大學附属幼稚園		S30	45	49	—	135	135
國學院幼稚園		S44	70	68	—	210	178
國學院大學 幼児教育専門学校	保育科(教育・社会福祉専門課程)	S52	130	56	—	260	154
	専攻科	H15	100	90	—	100	93

11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移（当該年度に実施した入試実績数）

國學院大學

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	志願者数	受験者数	合格者数												
大学院															
文学研究科修士課程	109	105	67	119	117	74	118	111	73	123	84	79	151	147	93
文学研究科博士課程	35	35	33	40	36	32	41	40	40	30	29	28	36	34	29
法学研究科修士課程	9	9	5	8	7	6	8	8	6	5	4	3	4	4	1
法学研究科博士課程	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
経済学研究科修士課程	17	17	11	19	17	8	17	16	9	17	17	10	41	40	22
経済学研究科博士課程	1	1	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0	1	1	0
大学院合計	173	169	117	188	179	122	185	176	129	176	134	120	233	226	145
専門職大学院															
法務研究科(法科大学院)	210	182	82	354	267	95	225	193	77	159	138	82	59	50	37
学部															
文学部	7,726	7,225	1,685	8,874	8,473	1,869	7,444	7,093	1,815	8,119	7,682	1,759	8,466	8,025	1,778
経済学部	5,200	4,988	1,127	4,837	4,626	1,242	4,714	4,482	1,098	4,882	4,599	1,134	5,812	5,559	1,103
法学部	3,342	3,149	1,350	4,600	4,375	1,528	4,202	4,033	1,388	4,416	4,225	1,408	5,103	4,929	1,444
神道文化学部	658	579	287	815	716	337	698	661	325	811	765	343	945	895	321
人間開発学部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,982	1,880	356	2,411	2,290	375
学部合計	16,926	15,941	4,449	19,126	18,190	4,976	17,058	16,269	4,626	20,210	19,151	5,000	22,737	21,698	5,021
専攻科															
神道学専攻	37	36	32	38	38	34	39	39	36	37	37	36	37	35	33
別科															
神道専修Ⅰ類	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3	3	2	0	0	0
神道専修Ⅱ類	7	6	5	16	15	13	6	6	6	6	6	6	8	8	8
別科合計	10	9	8	19	18	16	10	10	10	9	9	8	8	8	8

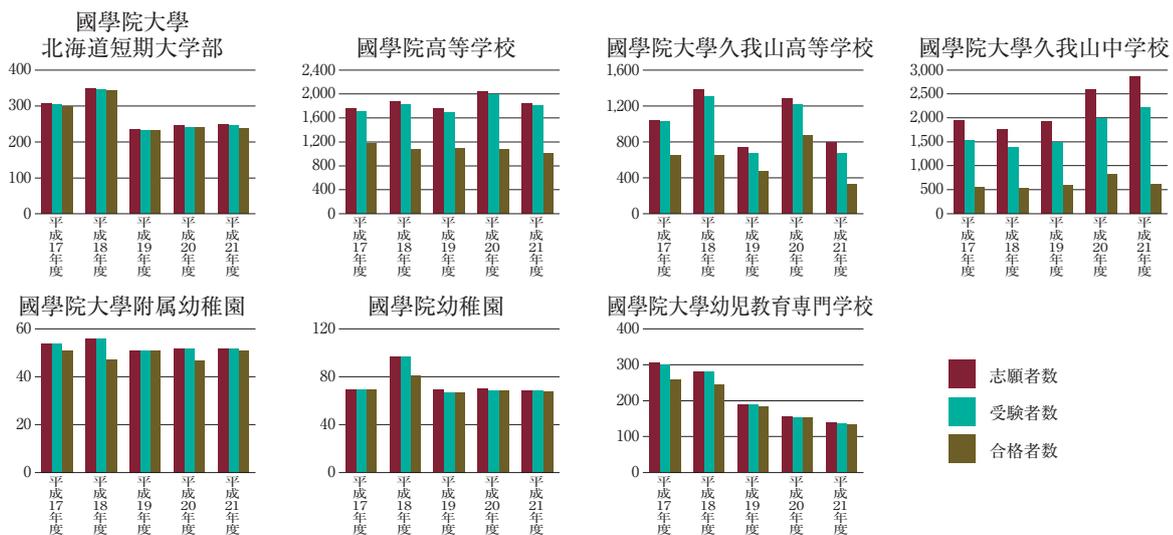


■ 志願者数
■ 受験者数
■ 合格者数

各学校

		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		志願者数	受験者数	合格者数												
北海道短期大学部 國學院大學	国文学科	114	111	111	146	145	145	85	83	83	97	96	95	96	95	92
	総合教養学科	64	64	64	107	107	107	81	80	80	66	64	64	82	81	78
	幼児・児童教育学科	106	105	104	63	62	61	50	50	50	66	64	64	60	59	58
	専攻科福祉専攻	23	23	22	33	33	30	19	19	19	17	17	17	11	11	11
	國學院大學 北海道短期大学部合計	307	303	301	349	347	343	235	232	232	246	241	240	249	246	239
國學院高等学校		1,756	1,707	1,176	1,879	1,833	1,069	1,747	1,689	1,088	2,045	1,993	1,069	1,835	1,816	1,008
國學院大學久我山高等学校		1,037	1,023	655	1,383	1,304	645	734	675	472	1,281	1,215	875	795	678	327
國學院大學久我山中学校		1,947	1,537	566	1,752	1,397	532	1,928	1,478	598	2,588	1,997	820	2,863	2,219	615
國學院大學附属幼稚園		54	54	51	56	56	47	51	51	51	52	52	47	52	52	51
國學院幼稚園		69	69	69	97	97	81	69	67	67	70	68	68	69	69	68
幼児教育専門学校 國學院大學	保育科	198	195	159	157	156	139	93	93	87	62	62	61	81	80	77
	専攻科	107	106	100	125	125	106	96	96	96	93	92	92	57	56	56
	國學院大學 幼児教育専門学校合計	305	301	259	282	281	245	189	189	183	155	154	153	138	136	133

※合格者数には繰上合格者数を含む



12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 (単位:人)

(1) 新制度による学部卒業生数 (昭和25年度～平成21年度)

学部	学科	第59期～第117期 (昭和25年度～平成20年度)	第118期 平成21年度	総数
文学部	日本文学科	2,657 (1,799)	375 (267)	3,032 (2,066)
	中国文学科	496 (271)	62 (41)	558 (312)
	外国語文化学科	742 (520)	130 (99)	872 (619)
	史学科	10,877 (4,138)	248 (113)	11,125 (4,251)
	哲学科	2,534 (863)	63 (34)	2,597 (897)
	第一部神道学科	3,488 (455)	0	3,488 (455)
	第一部文学科	21,792 (12,056)	0	21,792 (12,056)
	計	42,586 (20,102)	878 (554)	43,464 (20,656)
文学部第二部	文学科	5,118 (2,331)	6 (1)	5,124 (2,332)
	史学科	4,503 (1,465)	2 (2)	4,505 (1,467)
	神道学科	1,552 (183)	0	1,552 (183)
	計	11,173 (3,979)	8 (3)	11,181 (3,982)
経済学部	経済学科	26,166 (2,294)	256 (47)	26,422 (2,341)
	経済ネットワーク学科	1,793 (490)	149 (49)	1,942 (539)
	経営学科	190 (59)	166 (44)	356 (103)
	計	28,149 (2,843)	571 (140)	28,720 (2,983)
経済学部第二部	経済学科	5,640 (213)	0	5,640 (213)
	産業消費情報学科	495 (49)	0	495 (49)
	計	6,135 (262)	0	6,135 (262)
法学部	法律学科	20,897 (3,483)	516 (149)	21,413 (3,632)
	計	20,897 (3,483)	516 (149)	21,413 (3,632)
法学部第二部	法律学科	5,232 (431)	0	5,232 (431)
	計	5,232 (431)	0	5,232 (431)
神道文化学部	神道文化学科	704 (188)	188 (58)	892 (246)
	計	704 (188)	188 (58)	892 (246)
合計		114,876 (31,288)	2,161 (904)	117,037 (32,192)

() 内は女子内数

*旧制度による卒業・修了者数

学部 (第1期～第61期・明治26年～昭和28年) 3,360人

師範部 (第14期～第50期・明治39年～昭和17年) 3,332人

その他 (第18期～第78期・明治43年～昭和45年) 7,170人

(2) 新制度による専攻科・別科修了者数

	修了期／年度		第118期 平成21年度	総 数
神道学専攻科	第67期～第117期 昭和33年度～平成20年度	1,468	33	1,501
別科Ⅰ類	第78期～第117期 昭和44年度～平成20年度	73	2	75
別科Ⅱ類	第78期～第117期 昭和44年度～平成20年度	688	7	695

(3) 大学院博士課程前期修了者数、後期単位修得満期退学・修了者数

	第61期～第117期 昭和27年～平成20年度	第118期 平成21年度	総 数
博士課程前期			
文学研究科			
神道学	341 (49)	14 (6)	355 (55)
日本文学	931 (305)	18 (12)	949 (317)
史学	797 (163)	26 (5)	823 (168)
小計	2,069 (517)	58 (23)	2,127 (540)
法学研究科			
法律学	172 (38)	7 (0)	179 (38)
経済学研究科			
経済学	238 (57)	7 (0)	245 (57)
合計	2,479 (612)	72 (23)	2,551 (635)
博士課程後期			
文学研究科			
神道学	108 (13)	13 (2)	121 (15)
日本文学	483 (118)	18 (7)	501 (125)
日本史学	264 (39)	12 (2)	276 (41)
小計	855 (170)	43 (11)	898 (181)
法学研究科			
法律学	49 (9)	0	49 (9)
経済学研究科			
経済学	43 (7)	1 (0)	44 (7)
合計	947 (186)	44 (11)	991 (197)

() 内は女子内数

(4) 専門職大学院（法務研究科）修了者数

	平成17～20年度 (第1～4期)	平成21年度 (第5期)	総 数
標準コース	114 (41)	36 (6)	150 (47)
短縮コース	5 (1)	1 (0)	6 (1)
合計	119 (42)	37 (6)	156 (48)

() 内は女子内数

(5) 法人傘下校卒業生・修了者数

	～平成20年度	平成21年度	総 数
國學院大學北海道短期大学部（学科）	6,819	168	6,987
（専攻科）	234	16	250
國學院高等学校	34,327	533	34,860
國學院大學久我山中学・高等学校			
高校	31,410	479	31,889
中学	6,175	321	6,496
國學院幼稚園	3,470	63	3,533
國學院大學附属幼稚園	4,750	40	4,790
國學院大學幼児教育専門学校（保育科）	8,469	74	8,543
（専攻科）	394	88	482

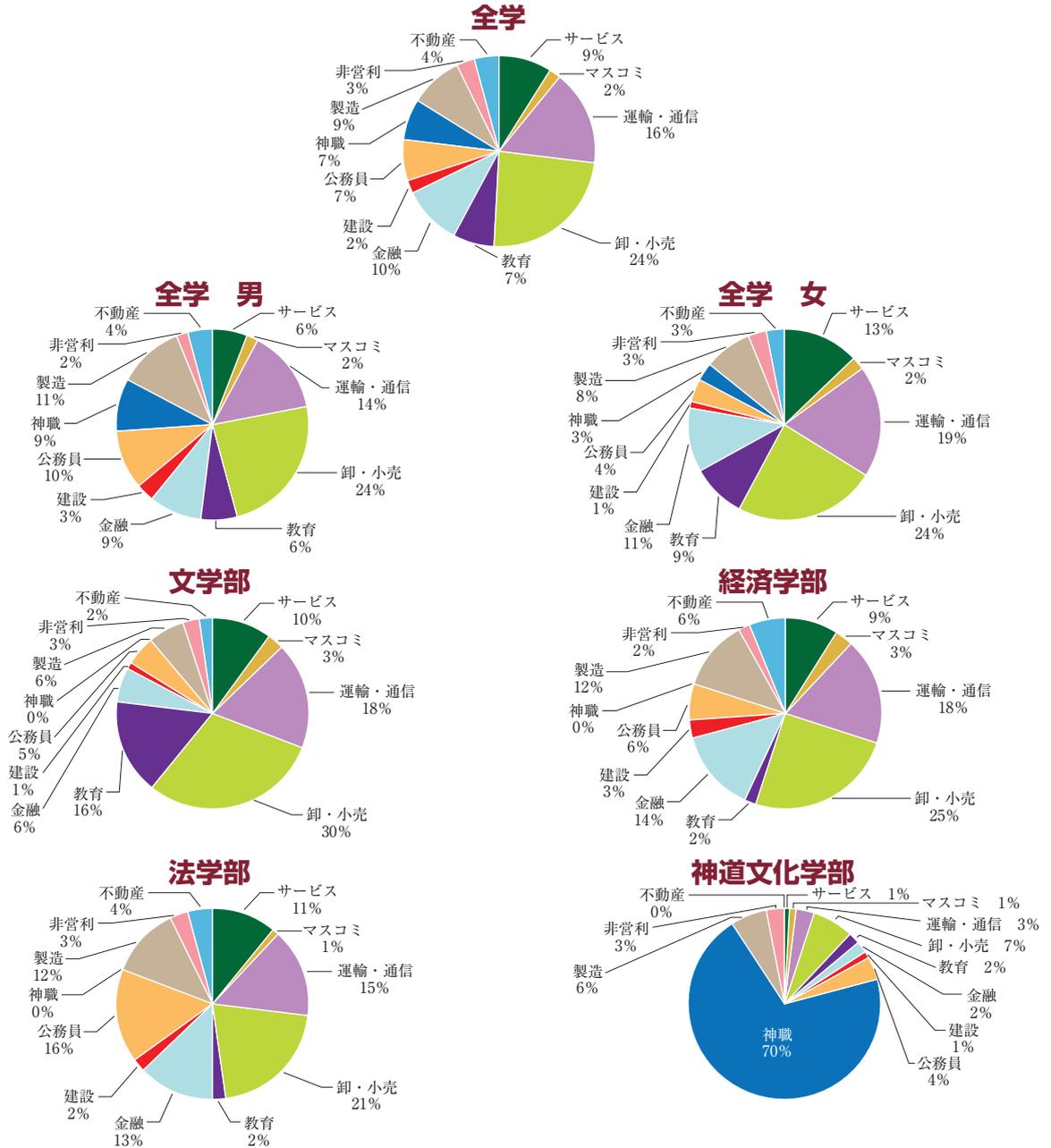
(6) 本学学位（博士）取得者数（新制）

	昭和39年～平成20年度	平成21年度	合 計
甲	135	14	149
乙	262	10	272
累計	397	24	421

*旧制学位（博士）取得者総数 105人

13. 就職・進路状況(國學院大學)

(1) 平成21年度 学部・業種別就職状況比率



(2) 主な就職先並びに進学者数

〈主な就職先〉

鹿島建設(株) (株)関電工 (株)伊藤園 協和発酵キリン(株) 日本ハム(株) トヨタ自動車(株) 日野自動車(株)
 (株)資生堂 久光製薬(株) 大日本印刷(株) (株)博報堂 (株)日刊スポーツ新聞社 日本放送協会 (株)京王百貨店
 住友林業(株) (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 中央三井信託銀行(株) 野村證券(株) 日本生命相互会社
 全日本空輸(株) 東京急行電鉄(株) 東日本旅客鉄道(株) 日本郵政(株) 日本通運(株) (株)オリエンタルランド
 (株)プリンスホテル 国家公務員共済組合連合会 埼玉県立大宮東高等学校 北海道函館西高等学校
 神奈川県立大磯高等学校 江戸川区立葛西第二中学校 東京都国税局 海上保安庁 東京都庁
 神奈川県庁 横浜市役所

〈大学院等への進学〉

文学部卒 48名、経済学部卒 7名、法学部卒 20名、神道文化学部卒 8名

國學院大學

1. 教育基盤整備

(1) 学士課程教育の取り組み

教育力の向上に組織的に取り組んだ。全学的には、教育開発推進機構を発足させ、教職員の職能開発、FD活動の展開、教育活動における教員評価、共通教育における教育力向上の組織的担保の検討、学修支援とりわけ修学相談の促進などに取り組んだ。

文学部日本文学科は、平成20年度に引き続き、高校までの履修歴に鑑み、導入教育に位置づけた日本文学概説において統一教科書によるきめ細かい指導と基礎学力の涵養に努めた。中国文学科は、第3回 Semester 留学を実施し、中国語修得と中国文化理解に成果をあげた。外国語文化学科は、少人数教育を徹底し、語学力とコミュニケーション能力の伸張を図った。史学科は、演習科目を中心に学力格差に留意しつつ、学生の志向性や修学内容に即した指導体制を整えた。哲学科は、基礎演習・演習科目の充実を図ったが、課題としていた卒業論文提出率の向上については改善しなかった。

法学部は、平成20年度に学部専門教育をより充実させるために、従来の1学科体制から3専攻体制へと移行した。平成21年度は2年目に当たり、学部改組の一つの機軸であった「キャリアプランニング」の運用などを見直した。法律専攻と政治専攻に学生の志向性を尊重するコースを設置したが、学生の動向をみてカリキュラム上の運用などの課題を検討した。

経済学部は、平成21年度にカリキュラム改訂を行い、基礎教育・少人数教育を充実させ、多様な形態の専門ゼミの実現に向けて制度設計を開始した。ビジネスシーンを想定した実践的な英語教育を「ビジネス・イングリッシュ」において実現し、その後継授業を検討した。また、外部資金獲得のための新たな研究プロジェクトの立ち上げを検討した。

神道文化学部は、平成19年度に神道文化演習（2年次開講科目）を開講したことにより、導入教育科目としての神道文化基礎演習から3・4年次に置か



健康体育学科授業風景

れる基幹演習科目へと専門教育が展開され、学部として一貫した少人数教育体制の要を確立することができた。

平成21年度に新設された人間開発学部は、初等教育学科・健康体育学科に新生を迎え入れ、専任教員がルーム制を敷き、少人数教育・双方向教育を徹底する「響育」、地域連携による「共育」を推進した。月2回の教授会のうち、1回はFD協議会をも兼ねている。

各学部にあっては基礎学力の涵養と導入教育の重要性を考慮し、統一教科書の出版、発展学修との連携をとおして充実を期した。

教養教育においては、教養総合の見直しを一年かけて行い、平成21年度に大幅改訂した。共通教育の強化充実を図るために、教育開発推進機構「共通教育センター」において、その強化策を検討した。

(2) 学生の確保（入試）

1) 一般入試（教科型）志願者の確保

平成21年度内実施の平成22年度入試の一般入試志願者総数は20,778人で、平成20年度内実施の平成21年度入試の18,281人から2,497人増（13.7%増）と、2年連続して志願者総数は増加した。

学部別にみると文学部は前年度比103.5%、神道文化学部120.0%、法学部117.1%、経済学部120.7%、平成22年度入試よりV方式（センター利用入試）を新規導入した人間開発学部130.3%とすべての学部で増加している。

入試制度別にみるとV方式（センター利用入試）は前年度比128.4%、A日程3教科型は106.6%、A日程

得意科目重視型は127.9%、A日程2教科型112.9%、B日程94.4%、C日程100.4%とB日程では志願者が微減となったが、B日程以外は学部・学科間で若干の志願者の増減はみられるものの、概ね堅調であった。

平成22年度入試は「渋谷キャンパス再開発の完成」が出願への追い風となり、14年ぶりに一般入試での志願者総数が2万人を超える結果となった。

2) 推薦系（非教科型）志願者の確保

附属系列高校推薦、指定校制推薦、院友子弟等特別選考、公募制自己推薦（AO型）、神道・宗教推薦、スポーツ推薦を推薦系入学として一括している。

推薦系入学全体の志願者数は1,670人と平成21年度入試の1,594人を若干上回った。特に公募制自己推薦（AO型）は、平成21年度入試と比較すると人間開発学部の初等教育学科で96人から54人へ、健康体育学科で121人から65人へと大幅に減少した。ただし、平成21年度が学部設置初年度であったことによる異常値とも考えられ、平成22年度入試が適正な志願者数だといえなくもない（志願者倍率からみても平成22年度入試が適正水準と考えられる）。その他の学部は平成21年度を上回り、オープンキャンパス来場者の増加（平成20年度比130%）が公募制自己推薦（AO型）の志願者増につながった。

また、附属系列高校推薦の入学者は平成21年度の251人から平成22年度では296人と増加したが、系列校許可枠は充足していない状況である。附属系列高校との一層の連携強化を図り充足率を高めるとともに、いかに基礎学力と志向性の高い入学者を迎え入れるかが今後の課題である。

(3) 大学院教育の取り組み

志願者及び合格者数は、博士課程前期・後期ともに微増し、社会人も増えつつある。文学研究科では、平成21年度に文部科学省による「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に「高度博物館学教育プログラム」が採択され、10月から研究開発推進機構と連携しつつ活動を始めた。また、平成22年度から史学専攻に博物館学コースと美学・美術史コースを設置するための準備を行った。博物館学コースでは日本初の組織的な博物館学の教育体系、独自のライセンス授与制度を構築するため準備をしている。文学

研究科の神道学・文学・史学の3専攻と法学研究科は、前期課程において学部生履修制度を実施し、人材の確保及び学部教育との連携を進めた。文学研究科の課程博士取得者は14名に上り、人文系では全国屈指の実績を挙げた。大学院教育の実質化を図るために、各研究科、各専攻が院生と教員の懇談会、FD活動を実施し、また大学院客員教授制度による指導体制の充実に努めた。加えて、研究教育の複合領域化、学際化のために、大学院特定課題研究を継続し、また文学研究科3専攻、法学研究科、経済学研究科が連携する大学院としての横断的な教育研究体制を模索した。このほか、受験生の相談会に合わせて大学院講演会を2回開催した。

(4) 法科大学院の取り組み

1) CO入試制度の推進

社会人特別選抜入試（CO入試）については、定員枠5名に対し1名の志願者があり、この1名を合格とした。今後、この制度をより周知させるために、より積極的な広報活動が必要とされる。

なお、一般入試・CO入試ともに志願者が減少したことについては、秋季入試日程が他法科大学院と重複していたことが大きな要因と考えられるため、平成22年度に実施する平成23年度入試は、複数の大学と日程調整をして設定した。

2) 学習環境の整備

従来の未修者を中心とした授業フォローアップに加え、上級学年を対象とした学習アドバイザーの選択科目クラスに、租税法を新設した。また、授業期間中及び試験期間中のローライブラリーは日曜日開室を継続するとともに、新司法試験短答式に対応できるようe-learningシステムを導入し、学生の自学自習を支援する体制を充実させた。

3) FD活動、自己点検・評価等の一層の充実

ブラッシュアップ委員会を11回、自己点検・評価実施委員会を12回開催した。また、全専任教員による、ブラッシュアップ授業検討協議会を5回実施し、相互授業見学、学生による授業評価アンケート結果と関連づけながら、教育効果を上げるためのコメント付答案返却や、法曹養成に相応しい授業のあり方の具体案などについて議論するこ

とで、教員間の共通認識を図るとともに具体的な授業改善に取り組んだ。

(5) 教育開発推進機構の取り組み

平成20年度「教育開発推進機構設置準備室委員会」により準備された規程に基づき、平成21年度、教育開発推進機構が発足した。機構運営委員会により定められた事業・予算・人事計画に基づいて事業は推進された。機構の組織は、「教育開発センター」「共通教育センター」「学修支援センター」より構成される。教職員の職能開発およびFD支援事業を行う教育開発センターは、FD委員会を前身とするFD推進委員会と連携して、前期における授業公開、前後期の授業評価アンケート実施及び分析報告書の刊行、FD講演会、平成20年度・21年度分の教育活動における教員評価アンケートの実施を行った。共通教育センターは、教養総合のカリキュラムの調査研究を行い、現行の教養総合カリキュラムの時間割編成及び運営にあたり、将来的な小委員会の在り方を検討した。学修支援センターは、平成21年度後期より本格的に稼働し、履修登録時における修学相談に恒常的に対応する窓口を開設し、教務部との分掌を図りつつ、修学に課題を抱える学生の支援活動を主に行った。また、平成21年度後期より「S・A（スチューデント・アシスタント）」制度を試行し、本格導入を見込んだ各種データを収集した。

当初、若木タワー8階にあった教育開発推進機構は、3号館の竣工とともに「学生の中に入り支援する」を基本理念として3号館3階に移設し、事務と学修支援センターを中核とする体制を整え、教育と学修を支援するための情報発信、制度整備に努めた。

2. 研究基盤整備

(1) 研究開発推進機構に関する事業

平成21年度の研究開発推進機構は、本機構が発足した平成19年度からの継続事業である「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」事業、及び文部科学省選定「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」事業を中核に、日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センターの各研究機関及び研究開発推進センターによる各種事業を計画どおり推進し、そ

れらの成果は平成21年5月に公開されて本格始動した「デジタル・ミュージアム」等で発表された。また、「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」事業では、中間評価に伴う進捗状況報告書を平成21年9月に提出し、推進主体である伝統文化リサーチセンターも、フォーラムや企画展を通じて研究成果の点検と公開を行った。更に、平成21年度からの新規事業である学内横断的取組の「日本発共存社会モデル構築による世界貢献」も平成21年10月から本格的に始動し、気候変動を主題に平成22年3月にフォーラムを開催するなど、成果を挙げた。また、当初計画に加え、平成21年度大学院GP「高度博物館学教育プログラム」の採択により、博物館学教育研究情報センターを設置するなど、大学院文学研究科との連携を強化した。

(2) 教員の研究活動の展開

大学における研究活動は、建学の精神に基づき、大学が選択と集中を図る大学独自の研究課題を組織的に取り組む活動と、教員各自による個人の研究活動との総体からなる。前者においては、研究開発推進機構を中核として「オープン・リサーチ・センター整備事業」を継続して推進し、研究開発推進機構傘下の日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センターにおいて各プロジェクトを推進してきた。とくに特定課題として「渋谷学」「共生学」を設定し、その研究を進めた。後者においては、「國學院大學における研究開発推進に関する指針」を遵守し、各自が研究を推進してきた。その成果は、「國學院大學教員業績管理システム（K-Read）」上に公表し、研究成果の公開と発信に努めてきた。また、公的資金の獲得については、取り扱いに関する研修会を数次にわたり開催し、適正な取り扱いに努めるよう共通認識をもつとともに、法令遵守を徹底した。

3. 人材育成基盤整備

(1) 学生（生活）支援

平成21年9月に3号館が完成し、地下1階には若木育成会学生ホール（290㎡）が設けられた。学生の利用は活発で学生部委員会では、当該ホールの使用内規を2回に亘る委員会で検討し平成22年3月3日制定を見た。

課外活動においては、平成21年5月陸上競技部合宿所（重量鉄骨3階建て新築：川崎市高津区）を新たに借り受け同部の活動に供している。硬式野球部は東都大学野球秋のリーグ戦（I部）で惜しくも優勝を逃したが3位の成績を残した。柔道部は全日本学生柔道大会団体でベスト8に入り優秀校に選ばれ、個人戦では全日本学生柔道体重別選手権大会で全階級の出場権を得た。また個人の部では法学部2年生が、世界ジュニア大会に出場し銅メダルを獲得した。その他、スキー部男子はI部昇格、蹴球部は関東大学サッカーリーグに昇格した。

学内奨学金関係では、社会的経済状況の変化に対応すべく、「特例給費奨学金に関する内規」に条文を追加することで適用の拡大を図り（5月22日改正）、4月1日からの遡及改正とした。

(2) キャリア形成支援

1) 就職支援の推進

当初危惧されたとおり、就職状況は極めて厳しくなった。そのため平成22年3月に急遽厚生労働省のプログラムを先取りして就職先未定の卒業予定者（4年生）に対して特別研修を実施した。このことはTVで放映されるなどマスコミからも注目された。平成21年度の現役生教員採用者（公立中高）は延べ18名を数え、教職顧問の指導のもと近年にない成果をあげた。平成20年度から実施している「國學院教師塾」は平成21年度学生支援プログラムの採択を受け、正課授業「インターンシップⅠ（教職）」へと継承することとなった。

2) 学生支援プログラム

平成21年8月、「日本語力強化をベースにした社会人力養成プログラム」が文部科学省「平成21年度大学教育・学生支援推進事業【テーマB】」に採択され、平成19年度学生支援GP（「学生みずから発信する「自分史」作成支援」）と併せて、よりきめの細かい就職支援活動が推進できるようになった。「論作文力強化セミナー」などに加え、平成21年度導入の「キャリアデザイン科目」（教養総合科目）も更に充実した。

4. 施設設備基盤整備

平成21年9月に渋谷キャンパス再開発事業が当初計画のとおり完了した。平成22年3月には、渋谷キャンパス百周年記念館地下1階（旧食堂スペース）を法科大学院演習室に改修する工事が竣工し、体育館を除く全ての教育施設の整備を終えた。教室については、運用を検証した結果、AV機器設備の不足が判明したことを受けて、平成21年度内に増設を実施した。

たまプラーザキャンパスについては、人間開発学部開設2年度目のカリキュラムに対応するために特殊教室（理科実験室、被服実習室等）の設備整備を完了させた。

未開発部分である渋谷キャンパス体育館敷地の将来計画策定に向けての準備を開始した。建て替え計画にあたり、法的諸条件、建築可能な容積、延べ床面積等を想定し、事業経費の概算金額を算出した。それを基に、平成24年度の実施に向けて計画立案に着手した。

5. 国際交流基盤整備

「國學院大学における国際交流の基本方針」を定めるべく検討した。平成21年度は計画された国際交流における主要な事業を滞りなく遂行した。国際交流委員会において、委員が各部局の情報共有に努めたので、各部署の連携による国際交流事業の実施を強化することができた。

国際交流の新たな展開としては、台湾の南台科技大学との協定に基づく交流が順調に始まった。また、国際客員研究員制度が発足し、この制度の下で、韓国の協定大学である京畿大学から研究者が本学を訪れ、研究協力者である本学教員とともに、充実した研究を行った。

教育活動における国際交流促進としては、渋谷キャンパスの再開発が完成したことに伴い、平成21年9月から交換留学生プログラム（K-STEP）を、渋谷キャンパスで実施した。それを契機として、日本語による授業を一部導入するなど、プログラムの充実を図った。

平成21年度は、経常費補助金（特別補助）の採択を受けて、現場体験のための行事を数多く開催した。完成した3号館には、国際交流のためのコーナーが設けられ、行事やコーナーでの出会いなどをおして、留学生と本学の学生との交流を深めた。

6. 法人傘下教育機関等相互の連携強化

國學院大學栃木高校も含めた付属系列3校との高大連携授業を平成22年1月末から2月にかけて計6回実施した。平成21年度は平成20年度と異なり、3年前に高校との協力のもとに作成した「入学者向けワークブック」を利用した国語と英語の試験を、初回に全付属系列推薦入学予定者に行った。加えて、その試験での成績不良の入学予定者には再度最終日に試験を実施した。同時に、各高校には試験に向けての適切な指導を要請した。

結果は、各高校の入学予定者とも試験を意識し、継続的に「ワークブック」を利用した学習を行い、入学前教育という面での成果は大きかったと評価できる。同時に、各高校の教員の協力も得ることができ、法人傘下の教育機関等との連携強化にも繋がった。

姉妹法人である國學院大學栃木学園傘下の國學院大學栃木高校が「國學院大學進学クラス」の新設を決定した。具体的には、栃木高校の平成22年度以降入学生を対象に、2年生時点でクラスを設置する計画で、クラス数は2クラス、80人を予定している。クラスの新設に際しては、栃木高校から本学への協力要請があり、本学側も協力していくことになった。栃木高校側の要望は、大学からの出張授業と大学としての単位認定である。協力内容に関して、平成21年度内決定には至らなかったが、「國學院大學進学クラス」新設を契機に本学でのより質の高い学生の安定的な確保に繋がる方策をさらに検討していく。

また、各校との連携強化のため、5回にわたり法人連絡協議会を開催し、同時に平素の連絡を密にして、各校の管理・運営に関する諸業務の効率化を図った。

7. 管理運営

(1) 格付けの維持と情報セキュリティ対策

学校法人國學院大學に対する外部評価のひとつとして、平成17年12月5日付で、株式会社格付投資情報センター（R&I）から、「発行体格付けAA-（安定的）」を取得し、平成18年3月15日には、株式会社日本格付研究所（JCR）から、「長期優先債務格付けAA（安定的）」を取得した。平成18～20年度も継続格付（レビュー）として、R&Iから「AA-（安定的）」、JCRから「AA（安定的）」の格付評価を維持した。平成21年度も前記2社にレビューを依頼し、過去4

年間と同様の格付けを維持した。このことは、本法人の財務の健全性、信頼性について一定の評価が下されたものである。

情報セキュリティ対策としてISMS（ISO/IEC27001）の運用を行い、平成21年度に審査会社による渋谷キャンパスの事務局組織に対する維持審査が行われ、適正であることが確認された。全ての事務局組織において、リスクアセスメント、内部監査等によるPDCAサイクルに即した運用を行った。本法人以外の高校向けにもセキュリティセミナーを開催し、受講した1校とISMS構築支援に関する連携事業協定を締結した。

(2) 危機管理体制

本法人及び設置する学校において重大な支障をきたす危機事象に対する危機管理の体制及び対処方法について、平成21年度第5回常務理事会（5月27日開催）において、学校法人國學院大學危機管理本部規程（以下、「本部規程」という。）が諮られ承認された。これにより本法人は常置の機関として理事長を本部長とする学校法人國學院大學危機管理本部を置いた。

次に本部規程第3条第2項に基づき、國學院大學において発生又は発生することが予測される様々な危機に迅速かつ的確に対処するため、平成21年度第3回学部長会（6月4日開催）及び第5回部長会議（同日開催）において、國學院大學危機管理規程（以下、「危機管理規程」という。）が審議・制定された。

本学では、危機管理規程第5条第3号に基づき、平成21年11月18日に渋谷区主催の渋谷駅周辺帰宅困難者対策訓練に学生・教職員約400名が参加した。12月21日には、渋谷キャンパスにおいて防火・防災避難訓練を実施し学生・教職約250名が参加した。

また平成21年5月には、新型インフルエンザに関する対策が求められ、危機管理規程第15条に基づき新型インフルエンザ対策本部が設置され、5月から10月にかけて7回会議を開催し、必要に応じて常務理事会（危機管理本部）及び常務連絡会に報告がなされ、危機事象への適切な対処を行った。法人傘下校においても各学校単位での危機管理規程に則って新型インフルエンザ対策が講じられた。このことの

状況は法人事務局への報告が集約され法人としての迅速な状況把握がなされた。

(3) 事務局組織の強化

1) 事務局組織目標の共有化と確実な遂行

目標管理制度を中心に据え、法人事業計画から事務局基本方針、部署別方針目標、個人目標課題に至るまで共有化された組織目標に基づき、各部門レベルでの判断と迅速な意思決定につなげている。当制度の更なる向上を図るために、制度の検証をコンサルティング会社に依頼し、その分析結果を各部署別にフィードバックをした。具体的には、当該年度に提出されている目標管理シートのモニタリングをとおり、目標設定の改善や目標管理シートフォーマットの改良を実施した。

2) 事務局内コミュニケーションの促進

定例の部長会議、部課長会議に加え、部内打合せ、課内打合せを定期的実施している。また、初めて開催したホームカミングデーなど、大規模な学内イベントの際は、事前の担当者別打合せを実施し、事後には問題点や改善点を聴取するなど、次回への課題を共有化することに取り組んだ。

3) 公的資金の適正運用の強化

教職員に向けて定期的に研修を実施し、適正な運用についての意識付けと注意を喚起している。また、教学部門、研究部門、事務部門合同による意見交換会を開催し、運用上の問題点や改善点について検討した。

8. 環境保護対策の推進

平成20年度から環境保護対策推進プロジェクトを立ち上げ環境保護対策「エコキャンパス」を推進しており、平成21年度は遵守すべき法制度の改正により更に推進体制を強化し、ハード及びソフトの両面から以下の事業を実施した。

① 渋谷キャンパス高断熱化工事の実施

- ・若木タワー吹き抜け部分に空調効率を高めるため、ガラスの間仕切を設置した。
- ・学術メディアセンター南面ガラス（全面）に断熱材塗布工事を実施した。

本事業は文部科学省の平成21年度エコキャンパス推

進事業に採択された。今後は断熱効果の数値検証を行っていく予定である。

② バックヤードの技術的取り組み

各建物空調機に省エネファンベルト等を設置し、技術的側面から軽微な経費負担でエネルギー使用量を削減した。

③ 学生エコリーダーの呼びかけによる啓発活動

平成21年度後期より発足した学生エコリーダーにより、「マイカップ」「啓発ポスター」等の学生目線の環境保護活動を実施している。

④ 環境管理員による部署別環境保護活動

環境保護対策推進プロジェクト下部組織として、事務局各部署1名ずつによる環境管理員制度を発足し、部署別環境保護対策実施計画に基づいて空調・照度管理等を実施し、省エネの実質的効果をあげた。

9. 院友会並びに若木育成会との連携強化

渋谷キャンパス再開完成記念事業の一つとして11月3日に第1回ホームカミングデーを開催し、院友は高等師範部卒業生（昭和11年卒）をはじめとして、北は北海道、南は長崎県から500余名、加えて在学生のご父母及び近隣の方々を含めると合計800余名の参加があった。また本学卒業生の組織である（財）國學院大學院友会本部と連携し、各地方の院友会支部が開催する各種催し物、同期会やクラス会などへ積極的に支援して、卒業生の帰属意識を高める足掛かりをつけた。

一方、在学生保護者の組織である若木育成会との関係については、本部・支部と連携し、「支部の集い」（全国53会場）、秋季地区別懇談会（2会場）、キャンパス見学会（4回）、保護者を対象とした就職関係の催し（3支部）を開催し合計で2,252名（前年比107%）の参加があった。これらは若木育成会と連携して実施する「きめ細やかな学生支援」であり、催し物開催時に実施した「アンケート」によると、参加者の満足度は極めて高く、保護者の大学に対する帰属意識高揚の一翼を担っていることが窺われ、本学の特長の一つともなっている。

更に、各支部が主体となり実施する研修旅行ないしは保護者を対象とした就職セミナーなどの独自の支部活動も盛んに開催された。

國學院大學北海道短期大学部



学舎鳥瞰

1. 研究教育体制の充実

(1) 委員長連絡会の新設

平成21年4月に委員長連絡会規程を制定し、その運営の透明性並びに全学・横断的な連携を図った。特に准教授を委員長に据えた委員会の活動が活発になり、教学と事務運営の両面で成果をあげた。

(2) 幼児・児童教育学科幼児保育課程と専攻科福祉専攻とのカリキュラムの接続

平成25年1月から介護福祉士の資格取得が国家試験になる。幼児・児童教育学科幼児保育課程の2年と専攻科福祉専攻の1年のカリキュラムを接続し、3ヵ年で保育士・幼稚園教諭の資格取得に加え、福祉介護士の国家試験の合格を目指した接続教育体制を開設し、学生募集を行った。しかし結果は介護福祉課程の入学者は3名であったので平成23年度に向け、問題点を分析し対応をする。

(3) 金田一記念文庫移設10周年事業とアイヌ文化研究体制の再構築

表題の事業を改組したコミュニティメディアセンターに担当させると共に、コミュニティカレッジセンターとの連携強化を図り、かつ周年事業を実現すべく、滝川市教育委員会にも協力を仰ぎつつ計画を着実に推進した。

推進事業は、①講座（セミナーCATY・道新ぶんぶん講座）、②日本のまなごし展、③はる展、④サマーフェスタ、⑤作文コンテスト、⑥チセ・パークゴルフ場の管理、⑦来滝する外国人向けアイヌ文化紹介パンフレットの作成に着手、⑧アイヌ文化の継承・保存（ウタリ協会の指導によるプチ=丸木舟の改修とペカンペ祭り=ヒシの実収穫祭の統合事業）である。

(4) 国際交流事業

平成21年10月、滝川市は姉妹都市である米国マサチューセッツ州スプリングフィールド市を10年ぶりに訪問した。この団員に本学の教員が副団長として随行、友好関係の構築に努め、同市にあるスプリン

グフィールド大学のウェルネス研究センターの研究分野での連携の可能性を模索した。一方、滝川市の絶大な協力を頂き、平成22年度には仮称「国際交流推進事業基金」設立のために、5,000万円の寄付を頂くことになったので、早急に学内体制の整備を図り、具体的な活動方針の策定に入った。

2. 管理運営体制等の整備・改善

(1) 事務局組織の再編

小規模な短大であるので、事務管理センターと学生支援センターを統合し、事務管理・学生支援センターとした。反面、新たに設置したコミュニティメディアセンターは、今後地域社会との連携活動の拡大が予想される図書館や生涯学習を担うコミュニティカレッジセンターと積極的な展開を図った。

(2) 広報体制の整備

本学がもつ広報媒体の学報、FM放送、プレス空知新聞のニュースCATYは計画どおり実施した。一般紙やTV等の取材もあり、教育機関に配布されている北海道通信には広報委員会の努力で適宜広報ができた。ただホームページはタイムリーな情報の差替えが遅れたので今後改善を図る。

なお平成21年度は、地元紙プレス空知を初め北海道新聞、朝日・毎日・読売新聞、専門誌北海道通信に年間120件の掲載があった。

(3) 私立大学等経常費補助金特別補助の申請の促進

平成21年度の経常費補助金特別補助の交付額は、

平成20年度に比し1,100万円減の77%であった。

平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」就職支援推進プログラムの公募に申請し、本学の「就職希望者の就職100%を目指す正課科目の活用」の取り組みが採択された。

(4) 施設整備事業

1) 屋外運動施設「パークゴルフ場」の整備と複合活用

平成21年6月、パークゴルフ場に北海道神宮から紅白の梅12本、明治神宮からは藤2本を御下付頂き、万葉コースにふさわしい万葉植物の植栽をした。

パークゴルフ場は、授業以外の空き曜日に市、市議会、老人クラブ、パークゴルフ協会、家主連絡協議会等諸団体・個人及び教職員・学生並びに一般利用者に公開し、延べ464人の利用があった。平成22年度は、既に25の講座や大会が予定され、うち定例的に毎月2回の在宅障がい者デイスパークゴルフ講座の開催が予定されている。

2) 校舎等の耐震診断の実施

校舎及び体育館施設の耐震診断「新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築された建物を対象に構造耐震指標（Is）が概ね0.7に満たしているかの診断」を平成21年度に実施した結果、耐震補強工事が必要との診断であった。平成22年度内に耐震補強工事の設計依頼と施工業者を決定し、平成23年の夏休み期間に施工する。

3. 学生の確保

学生の確保は、本学の大本命である。平成22年度入学者（本科）は、3年ぶりに200名を超え209名が入学した。これにより定員充足率92.9%となった。一方、専攻科福祉専攻は、幼児保育課程の不振をまともに受け11名36.7%の充足率に留まった。

(1) 学生募集体制の再構築

1) 学長室の新設

広報活動の情報を共有化し、直ちに活動へ反映させるために学長室長2名を配置し、道内・外の

担当エリアを定め活動をした。その結果、室長と主幹及びアドバイザー間の連携が円滑になった。

2) 主幹、アドバイザーの交替

永年活動した2名の主幹の退任後、高等学校事情に詳しい校長経験者の採用により高等学校の校長・進路指導教諭へ直接広報活動ができた。

3) 入試連絡会の開催

情報の共有化と適確かつ迅速な対処に欠けていたので、毎週広報関係者が一堂に会し情報交換を行うことにより、担当者間の入試対策への共通理解が深まり実効性のある入試広報活動の展開が図れた。

(2) 入学ガイドの構成編集の見直し

学生の進路別に進学・編入学とキャリア形成・就職を明確にした構成内容の入学ガイドを作成した。

また専門職業教育を行う幼児保育課程と専攻科福祉専攻を一冊の入学ガイドにまとめ作成した。

(3) ワーキング・スカラシップ制度の改善

平成19年度に導入したワーキング・スカラシップ制度は、平成21年度1年生17名、2年生20名が採用された。受給生の学業成績、就職状況等良好であるが、勉学に負担の少ない就労先の拡大を図った。

(4) 本学と他大学並びに道内外高校との研究会の開催

平成21年度に小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学と道内3都市（6月滝川、9月帯広、12月旭川）で高等学校22校の校長、進路指導部と高大連携研究会並びに入試広報の意見交換会を行った。一方、道外からは10校の進路指導との高大連携研究会並びに視察会を開催し、本学の教育理念や環境を直接伝えた。

この活動が3年ぶり定員充足率の向上に寄与したと思われるが、平成22年度は再調整のうえ具体策の企画・立案を進める。

(5) 退学者の低減

学生支援担当者及び学生支援委員会を中心に、全教職員を動員して対応に当たり、平成21年度退学率4.4%で、平成20年度に比し0.6ポイント下がった。今後も退学率引き下げへの対策を進める。

4. 就職対策

平成22年度の就職状況は、全国的に厳しかったが、本学の平成22年度就職決定率は91.9%であり、幼児保育課程、専攻科福祉専攻は100%であった。特に、専攻科福祉専攻は過去10年100%を続けており、教職員の地道な学生指導と施設等への広報活動が功を奏している。

(1) 教養総合の通年開講と後期の実践授業

前期は、実社会で活躍している人の若者へのメッセージを中心に授業を進め、学生個々の人生に対し問題提起や自分発見を促し、自立を求める授業を展開した。後期は、進路別にして就職と進学グループに別け、それぞれに合わせた実践的指導を行った。

(2) 就職相談会等への参加の呼びかけ

就職支援室、産学連携教育研究所が中心となり教職員協力のもと、札幌市内で開催される企業合同説明会に学生の参加を呼びかけて、学生の意識づけと就職の可能性を広げた。また院友の協力を得て就職率を上げた。

(3) 学長室長（道内担当）の就職支援活動

入試活動をする傍ら、幼稚園・保育所・福祉施設等の就職支援のための活動をした。これは、教員と3名の入学アドバイザーを活用して行った。

5. 連携事業

(1) ありす会（短大部の同窓会）

「ありす会」は平成21年度に発足25周年を迎えた。本学の25周年記念（平成19年度）を機に、途絶えがちであった「ありす会」の総会・役員会も定例的に開催されるようになり、平成21年度「ありす会発足25周年記念誌」を刊行した。本学も日常業務、運営に対し積極的かつ継続的に、ありす会活動を支援する体制を構築した。

(2) 父母会

例年父母会を開催しているが、東京を除く各地は出席者の数が少ない。ただ参加者の状況を鑑みると、開催日時や自宅と開催場所が離れているなど出席が困難となる要因があるので、他の方法で父母会を欠席した保護者への情報提供を検討している。

なお、父母会の役員は、継続的に指導力のある会長の人選が急がれる。

(3) 家主連絡協議会

本学の学生は80%が市内のアパート住まいである。そのため家主が第二の父母でありこの父母と学生との交流を深めて生活指導の一助としている。家主連絡協議会が継続的に行う事業は①アパート周辺のクリーン作戦、②パークゴルフ場や周辺の草刈、③おやじ・おふくろとの交流パークゴルフ大会（春・秋）、④入学式当日のウエルカム・カレーパーティーであった。

(4) 学生のボランティア活動参加の促進

在学生のボランティア参加登録者は80名であり、登録者以外の学生も積極的に多くの社会活動に参加し市民とのコミュニケーションを図り、その力を養い、社会貢献の意義を修得した。参加した事業の例は次のとおりである。①新入生歓迎ウエルカム・カレーパーティー（家主連絡協議会）、②クリーン作戦（家主連絡協議会）、③ねんりんピック北海道・札幌2009（厚生労働省主催）、④学校ふれあい広場in滝川市東小学校（滝川市教育委員会）、⑤法人会北海道大会（滝川法人会）、⑥地域の障がい児との交流（福祉問題協議会）、⑦地産地消レシピコンテスト（滝川市地産地消ふるさと協議会）、⑧田植（さおとめ）・稲刈（おかりめ）（JAたきかわ）、⑨たきかわ冬祭り（たきかわ冬まつり実行委員会）、⑩紙袋ランタン・フェスティバルinたきかわ（NPOアートチャレンジ滝川）

(5) 諸団体への加入参加と地域社会との交流

1) 永年参加している諸団体

一心会、滝川市中心市街地活性化協議会、東京滝川会、國學院大學北海道短期大学部協力会、スキルアップセンターとの交流に努めた。

2) 平成21年度新たに参加した団体

滝川ロータリークラブ（シニア会員）、滝川商工会議所（会員）、公益財団法人そらぶちキッズキャンプ（評議員）に出席し、短大をアピールした。

國學院高等学校

1. 教育等の充実

建学の理念の下、その指標として「学習の充実」と「生活指導の徹底」を掲げて指導を行った。日頃の授業を重視し、予習・復習を徹底することで学力の向上を図り、また人間として持つべきマナーを体得させるための指導を機会あるごとに実施した。

英語教育の充実を図るため、少人数制授業の導入計画を立案した。英語に対する興味や関心を深め、受験に対応できるレベルの高い学習へとつなげるため、具体的な授業の方法について検討した。

國學院大學との連携については、國學院大學の教職員が年間数回来校し、在校生に対して大学の学部・学科の紹介や模擬授業を実施した。教員免許状更新講習についても、國學院大學においての受講を積極的に推進した。他にも國學院大學と本校との相互交流を図るとともに、広報媒体である「校報」等において紙面上を工夫し、在校生並びに教職員に対し大学への帰属意識を高めることを編集方針とした。

2. 施設設備の整備・改善

文科館の耐震補強および改修工事を平成21年4月下旬より着工した。3階にあった図書室を地下に移転し、建物への荷重負担軽減を図った。また1階に生徒集会室、2階に美術室・書道室を設け、3階は英語の少人数制授業を行う教室を新設し、4階は従来同様、日本文化史資料館を配置した。これまで地下に配置されていた飲食の売店は、本館地下の食堂へ統合し、9月中旬に竣功した。

また、同時に本館の耐震補強工事計画を立てた。



1年次校外学習

3. 生徒募集

生徒募集は入試部が中心となり、全教職員が協力して取り組んだ。年4回の校内学校説明会、年10回前後の塾主催校内説明会、東京私立中高協会・中学校・塾等主催の校外説明会、学校案内製作、学校紹介DVD製作、ホームページ上での情報発信、広告媒体の活用、中学校からの要請による学校訪問対応等で広報活動を積極的に展開した。また、民間の教育研究所からの情報に基づき首都圏私立高校の動向を調査し、校内広報を精力的に行い、教職員に対し、生徒募集に関する意識を喚起した。その結果、平成21年度実施の入試では定員600名に対し、一般入試で1,633名、推薦入試で202名、合計1,835名の志願者があった。

4. 卒業生並びに保護者との連携

現役大学生（卒業生）を招き、専門的な勉強の面白さや大学生活の魅力を語ってもらい、生徒の大学についての理解を深め、進学の実情を上げる機会を設けた。

在校生及び卒業生の父母は、PTAおよび後援会として組織されており、年間2回のPTA・後援会を開催し、父母との懇親を深めた。私学振興に対する保護者の理解を得るために東京私立中学高等学校協会・東京都私立中学高等学校父母会主催の「私学振興拡充支部大会」、「私学振興全国大会」、「東京都私学振興予算復活要望期成大会」等の各大会の参加を促した。

國學院大學久我山中学・高等学校



登校風景

1. 教育の充実

中高一貫6か年を主体とする中等教育改革は後発の公立学校にも及んでいて、本校を取り巻く状況は一段と激化しているとの認識をもって平成21年度に臨んだ。省みていえば、教育の質の向上を目的とする局面打開の努力あつてのことだろうが、周辺競合校との間の優位性は確実に厚みを増したとの評価を得た。

取り組みの成果としては、週6日制の授業体制への早い時期での復活による学力伸長を図り、現行の学習システムを整えた。内容にふれば「ゆとり教育」によってもたらされた学習内容量の削減、進度の遅れ等の問題に対処して、現在、新たな学習指導要領が作成されているなかにあつて、すでに新指導要領に対応した学習プログラムを整備し、手直しされたシラバスに沿った授業を展開している。

また、ここへきて各分野で問題提起されている必修教科目の日本史の取り扱いについてであるが、本校にあつては國學院大學を母体とする付属校であり、平成20年度高校新入生から必修科目として課すこととした。

いずれにしても國學院大學の建学の理念を踏まえた人材育成の土台づくりは、本校の果たすべき役割の第一であるとの考えをもって、今後とも学校生活の枢軸にすえて指導の要とすることに変わりはない。併せて高大連携の一層の関係強化が問われているなか、平成22年度には高大連携授業が計画され実施をみることになっているが、生徒の國學院大學への理解を深める一助としての成果を期待して、取り組みへの準備を終えた。

2. 施設、設備の整備・改善

現有建物は、現状保持の前提のもと補修・改善を検証、補修10か年計画を策定した。

初年度である平成21年度は、入学式・卒業式・文化祭等の学校行事や生徒募集説明会で多く利用される使用頻度の高い第1体育館の改修に着手した。まず、屋根防水塗装を中心に、外壁・内装工事を施し外観的にも改善を図った。また、キャンパス中央部に位置する柔道場跡地には天然芝を植え込み、平成20年度実施の人工芝敷設に

続きキャンパスの緑地化を進め生徒の憩いの空間とした。

当初、創立65周年記念事業として、敷設を計画した「学びの道」をテーマとする外溝工事（通路のインターロッキング化）は、本校の教育方針を具現化すべく基本デザインに日を要したため、平成22年度に繰り延べ実施することとした。

設備上の整備としては、本館電話交換機を交換して、一層の集約機能の向上を図った。

3. 生徒募集

昨年実施された説明会は、本校を会場とする塾主催のものが10回参加者1,909名、本校主催のもの3回参加者約2,100名、会場を校外に移しての本校主催のもの3回参加者約3,400名、及び私学協会が主催する説明会2回を含め、塾主催説明会、「学校を知る会」など多岐にわたった。その機会ごとに、「日本人の心」を柱とする人間形成の土台づくりと学習にあつては、シラバスによる6年間（または3年間）をとおしての指導内容、授業外での講習などの生徒一人ひとりに対する細かい学習指導など、現在本校が実践している取り組みについて多くを説明し伝えた。

その結果平成22年度中学入試の応募者数は、中学男子一般入試1,976名（定員200名）中学男子帰国生入試35名（若干名）中学女子一般入試850名（定員120名）中学女子帰国生入試11名（若干名）、男女計2,872名（定員320名）に及んだ。総数としては前年比で284名、11%増である。公立の中高一貫校が増設され、応募者数を減らす学校が数あるなかにあつて優位を保つことができた。

また、高校入試においては、帰国生入試男子23名・女

子5名（若干名）推薦入試男子95名・女子12名（定員男女60名）、一般入試男子469名（定員40名）・女子191名（定員35名）、男女計795名（定員135名）の応募者を数えた。高校推薦入試は形態を変更して第1志望制度に切替えたこともあり、応募者は一般入試に流れて受験者数は相殺された。

なお、平成21年度の中高募集活動総体としての評価は、応募者増の結果からみても、前述のとおり相応の成果をあげた。

4. 卒業生並びに父母との連携

卒業生が会員となる同窓会の組織である「久我山会」は、母校の教育活動を後援することはもとより、会員への情報発信に努めている。会報の発行により、教職員の現況、卒業生の母校への奉職紹介、同窓生の紹介（シリーズ）、部活動全国大会報告などを掲載することにより学校とのパイプ役として貢献している。また、女子特別講座での卒業生講師による能を通じて古典的世界を学んだり、多分野で活躍する卒業生が「働くこと」の意義を伝えたりするなど、卒業生と在校生との結びつきを深める機会を

多く用意している。

在校生父母の組織である「父母の会」もまた、学校諸行事に父母の立場からいろいろと後援している。主な活動として、学内においては、クラス懇親会の積極的支援・教養短歌講座への参加・卒業生からの制服提供（リサイクル）活動などを実施した。対外活動としては、東京私立中学高等学校協会第9支部支部長校の立場から杉並・中野地域の他私学父母と共に私学助成要望活動に積極的にかかわり貢献した。

5. その他

平成21年度は創立65周年の節目にあたり、記念行事として在校生を対象に平成21年10月27日（火）「府中の森どりーむホール」において講演会・演奏会を開催した。講演会は、作家の浅田次郎氏を講師に迎えて、「近代中国と科挙」と題しての講演が行われた。中国における官吏登用制度に始まり、学習あつての生涯であるとの示唆に富んだ講演内容であった。引き続き催された演奏会では、日本フィルハーモニー交響楽団によるオーケストラの魅力堪能する記念のひとつときをもつことができた。

國學院大學附属幼稚園

1. 教育（保育）の充実

文部科学省の示す「幼稚園教育要領」を踏まえるとともに、國學院大學の建学の精神を基に示されている「日本の心を大切にする」という考え方をもって、保育活動の基本とした。

平成21年度は「幼稚園教育要領」の改訂に伴い教員研修で教育方針・保育活動の見直しを行い、特に「食育」については食物を育て、食することの経験活動を実施し、食すること、食べられることに関する感謝の気持ちや作法などを新たに重点項目とした。また従来どおりの少人数制を維持し、園児と教師の信頼関係を育て、よりきめ細やかな援助を心がけたほか、教育理念の継続・意識化を図り、引き続き卒園児への幼稚園情報提供と保護者対象の國學院大學渋谷キャンパス訪問を行った。



園庭遊具にて

2. 施設、設備の整備・改善

平成20年度に行った園庭遊具点検をもとに安全面を考慮したU字タイプのジャングルジムと3連の鉄棒を入れ替え、園児への体育指導に活用するとともに、戸外あそびの充実を図った。

補助金対象事業の見直しとして、園庭開放日の保護

者・園児・地域向けの講習会実施や、高校生保育実習受け入れを積極的に行った。

3. 入園児童の募集

月1～2回の未就園児対象のクラス（レインボールーム）を引き続き行うことで教育内容の周知をはかり、募集後も入園までの補助指導を行った。また、久我山中学・高等学校の教員による体育、絵画指導の公開保育を実施

し、園の施設、また利用可能施設（久我山中高体育館・カフェテリア・グラウンド）の紹介を行い、来園者に保育環境について丁寧に説明をした。年間8回の園庭開放日には未就園児の参加も呼びかけ、保護者向けの食育講座や体操、親子クリスマスコンサートなどを実施し、職員との触れ合いを深めながら、子育ての楽しさや幼稚園での生活を理解できるよう取り組んだ。

國學院幼稚園

1. 教育（保育）の充実

(1) 保育効果の向上

本園教育課程の目標達成に努めるとともに保護者との連携を深め保育効果を上げることができた。父母会・保育参観・学級別懇談会・個人面談等保護者との連携に努めた。また、パパネットによる共通理解、情報交換により幼稚園教育の協力体制を強化することができた。

(2) 子育て支援事業の充実

家庭教育講座（年3回）の充実のため、特色ある講座を開講し聴講者の増加に努め、「にこにこ談話室」では在園児母親の精神的ケアに努めて悩みの解消に対応した。

「預かり保育」（にこにこクラブ）では受け入れ態勢の整備工夫を行ない、パパネットでの遊びや活動（モノ作り）をとおして一層活性化することができた。

(3) 研修会への参加

教職員の夏季研修や支部の研修会へ参加し研鑽を積んだ。

2. 運営体制の整備・改善

保育に喜びを覚えることができる職場作りに努め、達成



園庭と園舎風景

感を自覚できる内部研修を実施することができた。

不審対策として危機管理マニュアルの徹底に努めた。

施設設備の整備として、厨房床の全面張り替え工事を行い、保育室の環境を整えるため、空気清浄器（加湿付）を各クラスに備えた。また、木製遊具（アスレチック遊具）を一新し、ジャングルジムを新設した。

3. 入園児童の確保

見学保護者に対し、丁寧な説明をするなど幼稚園をより良く理解されるよう努めた。

ママとなかよし会（未就園児ひよこ組）の充実を図るよう工夫し実践し、國學院幼稚園報、花火大会、運動会、作品展などをとおして広報活動に努めた。

國學院大學幼児教育専門学校

1. 教育の充実

平成21年度は以下の目標を掲げ取り組んできた。第1としては学生の人間性を高めることである。保育者は、子どもの模倣対象としては親に次ぐか、あるいは覚醒時間を考慮するとそれ以上の立場にある。この点から言語、礼儀、行動ともに高邁なレベルを目指して自己改善をする必要があるため、教員あげて指導に努めた。結果としては、よく努力する学生もいたが完全浸透には到達しなかった。

第2としては学力補充についてである。時間割に「KISE (The Kokugakuin Introduction to Standard Education)」と称する学力補充のための時間を組み込み、計30回実施したところ受講率は90%であった。

2. 運営体制の整備・改善

平成21年度より教員免許更新制度が導入されたことに伴い、本校においても8月2日から4日までの日程で、幼稚園教諭を対象とした教員免許状更新講習（選択領域）を実施し、延べ93名の対象者が受講した。



学舎遠景

3. 就職対策

職業選択については求人数が就職の約10倍に達し、どちらかと言うと“売り手市場のゆるみ”が見られ熟慮せず選り好みをする傾向が問題視されている。

公務員試験受験対策については、それを目標とする者について受験の機会を1度ではなく、幼稚園あるいは保育園で勤務しながら再挑戦の機会が持てるように進めている。

幼稚園・保育園以外の就職については希望者の約89%が進路の決定を見た。ただし、3月の新任研修時に辞退を申し出た者が3名おり、今後課題を残した。

1. 施設関係事業

(1) 施設関係

(単位：円)

部 門	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大学	初山邸土地取得費	土地支出	200,000,000	0
	渋谷3号館建設費	建物支出	1,939,000,000	1,940,374,217
	渋谷百周年記念館改修工事及びエレベータ増設	建物支出	168,000,000	182,872,802
	地球温暖化対策設備改修費用	建物支出	30,000,000	21,735,000
	渋谷キャンパス外溝工事費、神殿周り、神殿前オブジェ等	構築物支出	356,000,000	355,896,461
	渋谷3号館建設費、キャンパスモール・ブリッジ等	構築物支出	393,000,000	388,563,433
國學院高等学校	文科館耐震補強・改修工事費等	建物支出	288,400,000	288,359,897
	本館耐震補強設計監理料	建設仮勘定支出	20,000,000	21,000,000
國學院大学 久我山高等学校	土地賃借権利金	借地権支出	15,300,000	15,269,245
國學院幼稚園	園庭遊具アスレチック装置	構築物支出	10,000,000	9,598,813

(2) 設備関係

(単位：円)

部 門	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大学	人間開発学部設置経費	教育研究用機器備品他	90,772,000	90,772,000
	証明書自動発行機リプレース	教育研究用機器備品	12,900,000	12,900,090
	防犯カメラ設置	教育研究用機器備品	7,000,000	6,993,000
國學院高等学校	図書室書棚・机・椅子、ピアノ等	教育研究用機器備品	39,000,000	38,907,426
國學院大学 久我山高等学校	電話交換機交換工事	教育研究用機器備品	4,900,000	4,519,950

2. 図書

(単位：円)

区 分	事業内容	予算額	決算額
学校法人 國學院大学	教育研究用経費図書	178,380,000	167,658,940
	資産図書	174,080,000	170,878,954
	合 計	352,460,000	338,537,894
國學院大学	教育研究用経費図書	151,950,000	141,974,487
	資産図書	168,440,000	166,145,057
	人間開発学部設置経費図書	3,150,000	3,150,000
	合 計	323,540,000	311,269,544

資金収支計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにすることにある。

収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれている。従って資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されている。

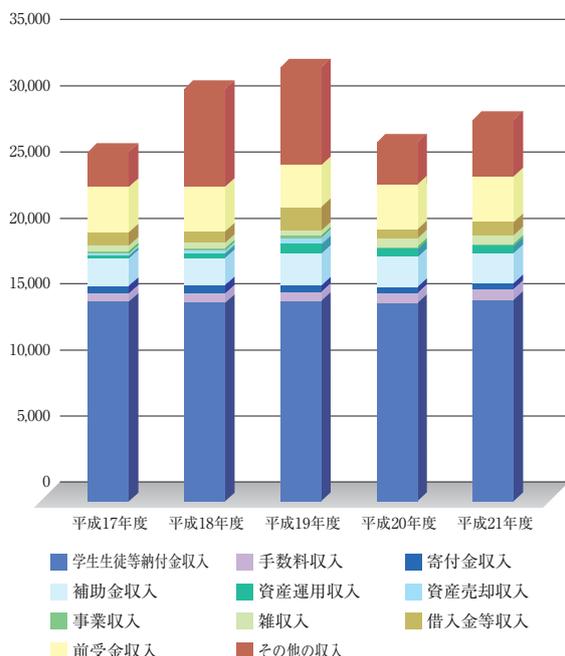
平成21年度の当年度収入合計の決算額は233億7,000万円で、これに前年度繰越支払資金の156億1,500万円を加えると、収入の部合計は389億8,500万円になる。

一方、当年度支出合計の決算額は220億6,100万円で、これを収入の部から差し引くと次年度繰越支払資金は169億2,400万円になる。これは予算において予測していた額に比して18億2,900万円の増加である。

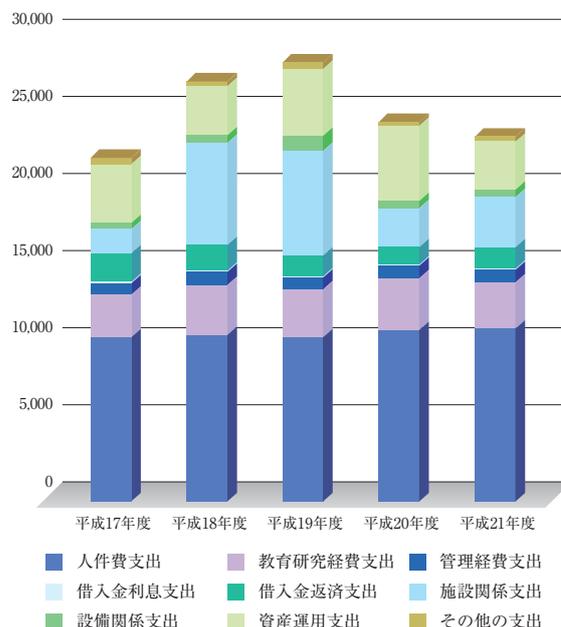
(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,756	13,771	△15	人件費支出	9,725	9,951	△226
手数料収入	541	791	△250	教育研究経費支出	3,522	2,987	535
寄付金収入	406	466	△60	管理経費支出	1,023	815	208
補助金収入	1,996	2,240	△244	借入金利息支出	74	71	3
資産運用収入	401	584	△183	借入金返済支出	1,402	1,402	0
事業収入	158	147	11	施設関係支出	3,439	3,240	199
雑収入	503	648	△145	設備関係支出	504	494	10
借入金収入	991	988	3	資産運用支出	3,085	3,106	△21
前受金収入	3,221	3,449	△228	その他の支出	352	341	11
その他の収入	4,482	4,314	168	予備費	432		432
資金収入調整勘定	△3,718	△4,028	310	資金支出調整勘定	△301	△346	45
当年度収入合計	22,737	23,370	△633	当年度支出合計	23,257	22,061	1,196
前年度繰越支払資金	15,615	15,615		次年度繰越支払資金	15,095	16,924	△1,829
収入の部合計	38,352	38,985	△633	支出の部合計	38,352	38,985	△633

(単位：百万円)



(単位：百万円)



消費収支計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

消費収支計算書は当該会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、収支の均衡状態が保たれているか否かを計算、表示することにある。

財政の運営状況を示す消費収支計算において、当年度消費収支差額は法人全体で5億1,800万円の消費収入超過となっている。これは、主に大学で3億8,800万円、久我山高校で1億9,100万円、久我山中学で1億1,400万円の消費収入超過であったことなどによる。

前項の結果として、前年度繰越消費支出超過額に当

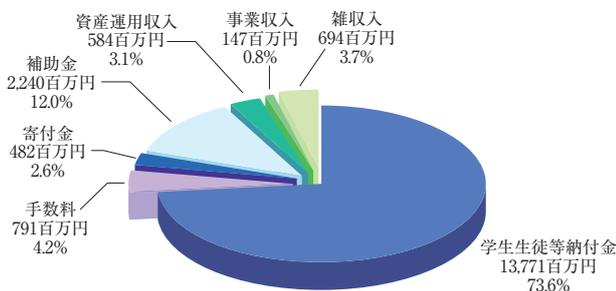
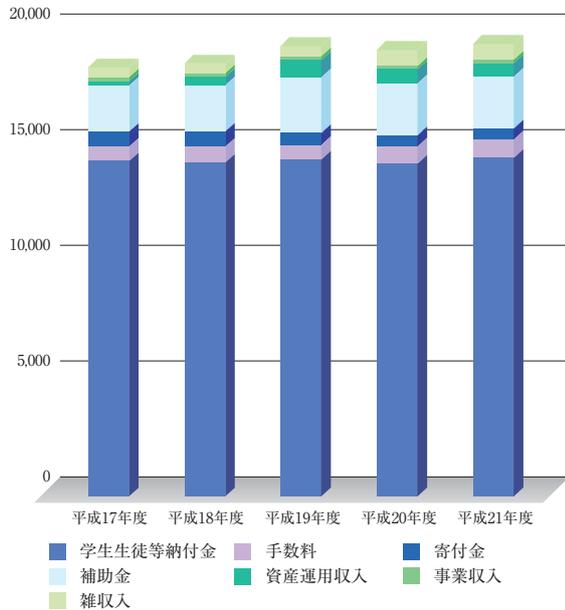
年度消費収入超過額を加減すると、翌年度に繰り越される消費収入超過額は3億2,000万円となる。

予算では当年度消費収支差額は13億9,700万円の消費支出超過額を見込んでいたが、結果的には学生生徒納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、雑収入等が予算に比して実績が上回り、一方、教育研究経費、管理経費等の消費支出が予算額を下回ったことにより、5億1,800万円の消費収入超過へと転じた。

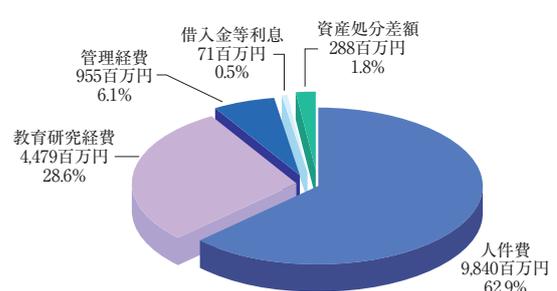
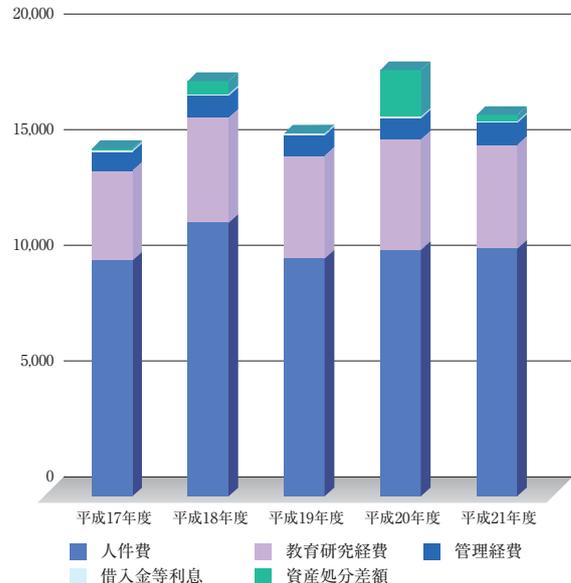
（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,756	13,771	△15	人件費	9,580	9,840	△260
手数料	541	791	△250	教育研究経費	4,963	4,479	484
寄付金	423	482	△59	管理経費	1,159	955	204
補助金	1,996	2,240	△244	借入金等利息	74	71	3
資産運用収入	401	584	△183	資産処分差額	61	288	△227
事業収入	158	147	11	予備費	432		432
雑収入	503	694	△191	消費支出の部合計	16,269	15,633	636
帰属収入合計	17,778	18,709	△931	当年度消費収入超過額	△1,397	518	
基本金組入額合計	△2,906	△2,558	△348	前年度繰越消費支出超過額	198	198	
消費収入の部合計	14,872	16,151	△1,279	基本金取崩額	0	0	
				翌年度繰越消費収入超過額	△1,595	320	

（単位：百万円）



（単位：百万円）



貸借対照表（平成22年3月31日現在）

平成22年3月31日現在における資産および負債・基本金・消費収支差額の財政状態を見ると、資産総額は25億3,200万円増加して1,022億300万円となり、負債総額は5億4,400万円減少して130億500万円となった。

前項の結果として、純資産（資産総額から負債総額を控除した額）は891億9,800万円となり、前年度末に比して30億7,600万円の増加となった。

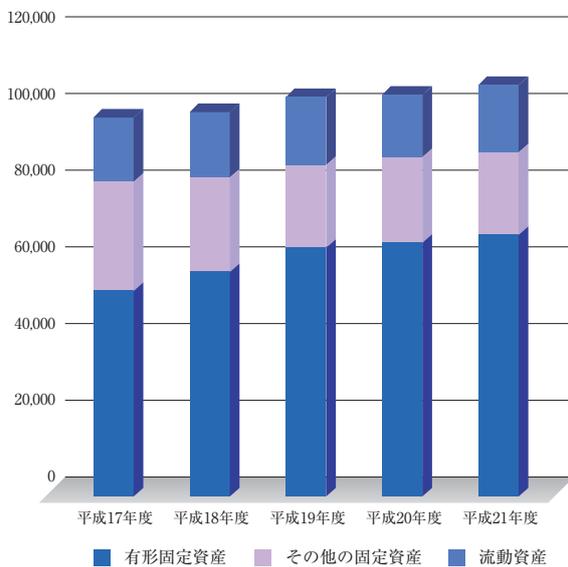
基本金は25億5,800万円増加して888億7,800万円となった。内訳は、①第1号基本金（教育研究充実向上のために取得した固定資産）は852億1,300万円、②第3号基本金（奨学基金として積み立てられている資産）は26億1,400万円、④第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は10億5,100万円となっている。

消費収支差額は、消費収支計算書の項で述べたが、累積で3億2,000万円の消費収入超過である。

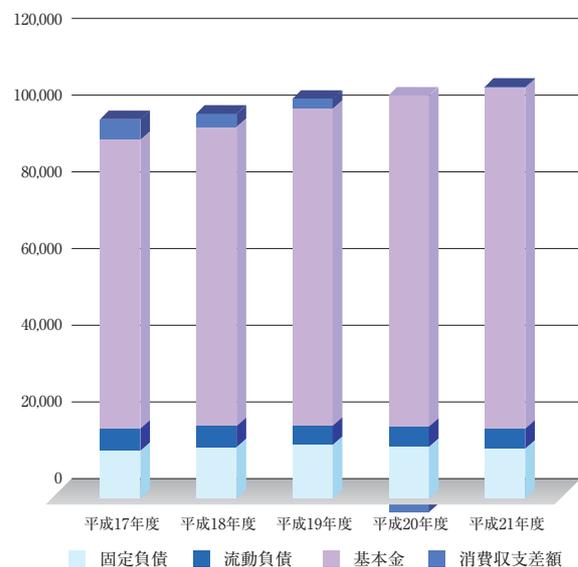
（単位：百万円）

資産の部				負債・基本金・収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	84,606	83,350	1,256	負債総額	13,005	13,549	△544
流動資産	17,597	16,321	1,276	基本金総額	88,878	86,320	2,558
				第1号基本金	85,213	81,441	3,772
				第2号基本金	0	1,600	△1,600
				第3号基本金	2,614	2,228	386
				第4号基本金	1,051	1,051	0
				消費収支差額	320	△198	518
資産の部合計	102,203	99,671	2,532	負債・基本金・消費収支差額の部合計	102,203	99,671	2,532

（単位：百万円）



（単位：百万円）



収益事業会計

従来、大学会計における補助活動事業の一環として行っていた収益事業（保険代理業）については、平成8年度から収益事業会計として区分経理している。平成21年度の決算概要は以下のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

売上高	3,697
販売費及び一般管理費	3,560
営業利益	137
経常利益	12
大学会計への繰入	0
当期純利益	12

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	21,180	負債	6,091
		純資産	15,089
資産の部合計	21,180	負債・純資産の部合計	21,180

財産目録（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

科目	数量他	金額	備考
一 基本財産		64,398,583,904	
(1)土地			
法人・校地	1,008.00 m ²	880,000,000	校舎
大学・校地	102,441.37 m ²	12,899,858,489	校舎,運動場,体育館
短大部・校地	103,470.00 m ²	557,074,357	校舎,運動場
國學院高校・校地	14,667.57 m ²	1,900,349,770	校舎,運動場
久我山高校・中学・附属幼稚園校地	26,693.51 m ²	1,565,248,252	校舎,園舎,運動場
國學院幼稚園・校地	1,345.00 m ²	18,321,752	園舎
幼児教育専門学校・校地	2,478.43 m ²	390,846,373	校舎
寄宿舎敷地	2,793.18 m ²	789,083,872	大学
厚生施設敷地	10,710.92 m ²	34,798,083	大学,國學院高校
計	265,607.98 m ²	19,035,580,948	
(2)建物			
校舎	149,844.63 m ²	25,774,165,572	
図書館	6,206.19 m ²	1,926,450,759	
講堂・体育館	18,084.40 m ²	1,267,787,797	
寄宿舎	3,537.67 m ²	409,452,098	大学
厚生施設	2,922.03 m ²	117,588,239	大学,國學院高校
その他	68.39 m ²	17,013,094	法人,大学
計	180,663.31 m ²	29,512,457,559	
(3)構築物	699件	1,879,688,743	
(4)図書	1,615,181冊・点 56,448リール 237,754シート	10,162,376,490	
(5)教具・校具・備品	4,442点	2,098,136,414	
(6)車輛	18台	11,359,739	
(7)建設仮勘定		21,000,000	
(8)借地権	10,701.32 m ²	1,610,467,639	
(9)電話加入権	7件	12,286,877	
(10)施設利用権		4,939,495	
(11)敷金		44,410,000	
(12)差入保証金	4件	5,880,000	

(単位：円)

科 目	数量他	金 額	備 考
二 運用財産		37,802,541,111	
(1)預金・現金		16,923,831,341	
(2)積立金		18,468,550,792	
(3)有価証券		1,152,103,500	
(4)出資金		155,000,000	
(5)不動産	63,262.00 m ²	411,219,220	短大部（土地）
(6)貸付金		29,134,000	
(7)未収入金		584,196,404	
(8)前払金		46,180,033	
(9)立替金		1,918,054	
(10)預け金		30,000,000	
(11)仮払金		407,767	
三 収益事業用財産		21,180,774	
預金・現金		21,178,130	
未収収益		2,644	
四 負債額		13,011,489,632	
(1)固定負債		7,737,863,692	
①日本私学事業団		700,000,000	大学
②東京都私学財団		1,200,000	國學院高校,久我山高校
③市中金融機関		1,375,877,500	大学,短大部,久我山高校, 幼児教育専門学校
④退職給与引当金		4,030,531,550	
⑤退職年金引当金		1,630,254,642	大学,國學院高校,久我山高校・ 中学校
(2)流動負債		5,267,534,960	
①短期借入金		989,190,000	
②前受金		3,448,878,400	
③未払金		299,668,915	
④預り金		529,797,645	
(3)収益事業用負債		6,090,980	
預り金		5,953,280	
未払金		137,700	
五 基本財産＋運用財産 (収益事業用財産を含む)		102,222,305,789	
六 純資産（五－四）		89,210,816,157	

注記

○ 学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない

監査報告書

平成22年 5月15日

学校法人國學院大學
評議員会 御中

学校法人國學院大學

監事 稲葉 久雄 ⑩

監事 小林 英夫 ⑩

監事 新谷 和幸 ⑩

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、付属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

平成21年度 事業報告書

発行日 平成22年5月31日
発行 学校法人 國學院大學
〒150-8440
東京都渋谷区東四丁目10番28号
T E L : 03-5466-0103
F A X : 03-5466-0180
e-mail : hisyo@kokugakuin.ac.jp
編集 國學院大學法人事務局
印刷 宝印刷株式会社

学校法人
國學院大學

<http://www.kokugakuin.ac.jp/>